議事③「理解啓発について」の各委員からのご意見

|  |
| --- |
| 杉井委員（船橋障害者自立生活センター） |
| 　今から１０年以上前の事ですが、ある小学校（残念ながら船橋市ではありませんでしたが・・・）の総合学習の授業に参加しました。「みんなの街」というテーマで、学校周辺の道路環境などを調べて、車椅子を使っている人たちにも住みやすい街にするにはどうすればよいかを子供たちが考える内容でした。「歩道橋にエレベーターをつける」など、真剣に考える姿が印象的でした。　毎日の生活の中で、「差別」とは言えないまでも、不利益を感じる場面は数多くあります。障害の定義が従来の「医療モデル」から「社会モデル」へと転換されてから長い年月が過ぎました。生活の中でどのような不利益があり、どのようなサポートを必要としているのかを知ることが本当の意味で「障害を理解する」ことだと思います。　そのためには、いろいろな障害を持つ人たちの生活実態を知ってもらう機会を増やす必要があると考えます。障害者週間の作品展には様々な作品が出品されますが、それらの作者がどんな支援を受けてどんな毎日を送っているのかは、作品を見ただけでは判断できません。障害者スポーツも同様ですが、障害者の存在を知るためのきっかけとしては有効だと思いますが、「障害を理解する」という視点からすると、ひと味足りないような気がします。　広く一般市民の人たちに、社会モデルとしての障害を理解してもらうためには、いろいろな当事者や家族などが「生活を語る」場を設ける事が必要だと思います。私が所属する団体でも折に触れてシンポジウム等を開催していますが、市や自立支援協議会の主催でそのようなイベントを定期的に開催してもいいでしょうし、障害の種類ごとに日常生活に即した形でのリーフレットを配布することなども有効だと思います。　さまざまな取り組みを通して船橋市民の障害者に対する正しい理解が促進されることを期待しています。 |

|  |
| --- |
| 黒川委員（船橋市視覚障害者協会） |
| 　現在、船橋市視覚障害者協会では、市内小学校4年生を対象に会員が体験談をお話しする機会をいただいております。お話をした後には、質問コーナーを設けており、「どうやってお風呂に入るのか」「食事はどうしているのか」といった質問に体験を交えて答えています。　この取り組みは、各学校の要望を船橋市福祉サービス公社が取りまとめ、当会がそれを受けて学校に伺う形をとっております。しかし、現状はあくまで依頼があった学校に伺うものです。今回の資料を見て、新型コロナウイルス感染症が終息した際には当会から働きかけ、現在つながりのないところでも新たに取り組みを行うことで理解啓発を進めていきたいと思いました。 |

|  |
| --- |
| 小川委員（船橋公共職業安定所） |
| 　ハローワークという立場ですので、働く場面での障害のある人への理解について意見させていただきます。①障害をお持ちの当事者について　アンケートの回答の中で「障害のことを伝えずに、ようやく少しお仕事ができるようになったが、自分は正しいと思って話をしていた時、冷たい視線を感じた時があった」との回答があります。　障害があることを伏せて（以下、クローズ）就職したケースと思われますが、ハローワークの窓口でも同様の就職を希望される方がおります。　しかし、ハローワークの窓口ではクローズで働くことはあまりお勧めしていません。　ハローワークで精神障害をお持ちの方で、ある一定期間（半年または一年）働き続けている方にアンケートを取りました。　クローズで働いている方に「クローズで働いていて満足していますか？」という質問をしたところ、「満足しています」と答えた方はわずか１０％、９０％の方は「クローズで働いていて不満足」という結果です。　逆に自身の障害を開示して（以下、オープン）働いている方に「オープンで働いていて満足していますか？」と質問したら、「満足しています」が９０％、「オープンにしたことを後悔しています」が１０％と真逆の結果が出ました。　また、障害者職業センターが、ハローワーク経由で就職した精神障害をお持ちの方の１２か月後の職場定着率を調査したところ、「障害オープンで支援機関による定着支援あり」の方の定着率は７０％、「障害オープンで、定着支援なし」の方の定着率は５０％、「障害クローズ」の方の定着率は２３％という結果が出ています。　就職先で体調を維持し、職場に馴染み、仕事でパフォーマンスを発揮し、その結果として安定した収入を得続けていけるかどうかは、どれだけ自分をサポートしてもらえる態勢を作っていけるかにかかっています。　少し厳しいことを言いますが、クローズで就職しても良い会社にさえ入れれば「うまくいくはず」「できるはず」と思うのは残念ながら間違いです。　そうした現実を当事者も受け止め、オープンにしていかなければ理解は進まないと考えます。②障害者を雇用する（しなければならない）企業について　障害者の法定雇用率（現在は２.２％、来年３月からは２.３％）があるので、多くの企業は障害または障害をお持ちの方を理解しようと努力しながら雇用しています。しかし、残念ながらその努力の過程と結果にはまだまだ差異があるのが現実です。　いまだにハローワークの窓口では、障害を理由とした差別や、雇用の場面での合理的配慮の提供が不十分である事例が、年間複数件確認されています。　こうした事案に関しては、ハローワークの雇用指導官がその企業を訪問し、事実関係の確認と必要な助言・指導を行い改善に向けた企業の取り組みを促しています。　また、近年、雇用者数が増加している「精神・発達障害者」への理解啓発の取り組みとして「しごとサポーター養成講座」を開催しています。　障害をお持ちの方が働いている職場では、当事者の直属の上司や人事担当者だけが理解していても働きやすい職場にはなりません。そこで働くすべての人たちが、障害をお持ちの方を一緒に働く仲間として、その方の障害特性や配慮事項などを理解している必要があります。　こうした講座はハローワークでの集合講座だけではなく、企業に出向いて社員研修として行う「出前講座」も実施しています。　こうした取り組みはハローワークだけでなく、様々な団体が行っていると思われますから、市はそうした取り組みを把握し、地域の企業や団体に発信するバックアップをしていただけると良いのではないかと思います。 |

|  |
| --- |
| 三浦委員（船橋市聴覚障害者協会） |
| ●理解啓発動画はよい動画で聞こえない仲間を出していただき、感謝申し上げます。●船橋市聴覚障害者協会で手話サークル３団体と合同で聴こえない高齢者との交流の場を年に一度企画しておりましたが、今年に入って新型コロナウイルス感染拡大のために、交流の場を設けることが出来ておりません。今後、交流できる機会がないままですと、もともと生きるための言語である「手話」で接する時間が減ると脳の機能が衰えていく恐れがあります。認知症の進行が早まるかもしれません。そうならないように声掛けをしたいところでありますが、コロナ禍で家に引きこもる方が増えています。大変難しい事でどうしたら手話で楽しい触れ合いが出来ないものだろうか。実際、老人施設に入所されているろう高齢者がいらっしゃいます。聞こえる高齢者の方々の中にろう高齢者が一人で孤立しています。手話でお話しできる人がいません。職員の方が手話が出来ていても、忙しい間にろう高齢者に付き添っているわけではありません。一人でポツンとしているだけで、食事・風呂などは身振りで通じているようですが、本来の手話を使っての楽しい時間は取れにくいようです。聞こえない方だけの施設があったら、毎日楽しく過ごせるのではないでしょうか。船橋市にも聴覚障害者専用の老人施設、また、一般の方々と触れ合えるイベント、趣味などの講座にも手話があって当たり前の雰囲気、自然に対応して頂けることを望みます。 |

|  |
| --- |
| 千日委員（社会福祉法人大久保学園） |
| 　知的分野で私的意見を　身体、一部精神の障害を持つ方と比較すると知的障害児者への意識や理解は、捉えにくい、見えにくい部分が多々あるものと実感しています。　障害者本人から援助介護を求めることも円滑にできず、同伴者（支援者や家族）に対する世間一般からの見方は、付き添っている人が何もしないのに、他人がどう援助すれば？と思われていることも多いと思います。　障害特性を理解するにはとてつもなく時間もかかることでしょう。　見守ってほしい、そっとしておいて欲しいという思いも、同伴支援者や家族から発信する必要もあると思います。　何といってもどうしようもできない状況がある訳ですから。　どうしても理解してくれない、わかってくれないと受け身での気持ちを言うだけでなく、こちらからどうして欲しいというアプローチをしていく必要もあると思います。　ヘルプカードを障害者自身から示すことが出来るのであれば、それは大きな援助は不要です。　カードを見せるという意識さえない方が多いのですから。 |

|  |
| --- |
| 鈴木委員（社会福祉法人千葉県福祉援護会　障害者支援施設誠光園） |
| 　日頃より、船橋市においては障害や障害のある人に一定の理解があると感じていますが、アンケート結果を拝見し、まだまだ課題があることを実感いたしました。　今後、団体が行う理解啓発活動を市にバックアップいただき、取り組みを進めることができれば、より効果的であると心強く思います。　具体的な方法は検討が必要かと思いますが、私の所属する施設の地域では、近隣の小学校や中学校と交流を行っており、子どもたちは「わからない」ところから始まり、ご利用者との関わりを通して徐々に表情が和らぎ、触れ合う場面が増えるなど、理解が深まっていく様子が伝わります。このような場面からも「知る」ということがとても大切であると感じています。資料にあるYouTubeを使った動画配信は今の情報社会に合っており、内容も素敵です。その他の取り組みにおいても、障害のある人が主役になり、当事者の声や活動等を発信し、知っていただく機会が増えていくことで理解も深まっていくと考えます。　私たちも一層の参画意識をもって取り組んでいきたいと思います。 |